

横浜市中央卸売市場統合整備の取組について

1 取組状況

平成20年3月、横浜市中央卸売市場開設運営協議会より、市場のあり方についての答申(右記参照)を受け、平成20年度は、市場関係事業者の代表と開設者で構成する新市場整備協議会で具体化に向けた検討を重ねてまいりました。しかしながら、意見の一致を見ず、さらに調整が必要であったため、本年4月以降、市場関係事業者と個別に意見交換を行ってきました。その上で、11月に新市場整備協議会を開催し、以下の点について合意を得ました。

(1) 統合時期

答申では、統合時期は概ね10年後を目標とすべきとされていましたが、商圏が競合する東京都の大田市場青果部の低温配送センターが平成23年度、豊洲市場が平成26年度に稼働予定であり、これらの市場に対抗していくには、より早期の統合が必要であること。

(2) 統合場所

早期の統合整備のためには、本場・南部市場以外の候補地への「移転新設」案ではなく、既存施設の改修整備を基本に、「本場への統合」案または「南部市場への統合」案で調整を図っていくこと。

2 今後の進め方

今後はこの合意に基づいて、平成22年2月までの間に市場関係事業者と、統合場所やスケジュール等について具体的な意見交換を進め、平成22年3月には、統合整備に関する方針を策定します。

市場のあり方に関する答申の主旨

1 中央卸売市場の継続

横浜市は、安全・安心な生鮮食料品等の市民への安定供給という公的使命を果たすため、引き続き中央卸売市場を開設・運営すべきである。

2 市場機能の強化

食の安全・安心への対応、物流効率化・低コスト化、市場関係事業者の経営基盤強化等への対応等、市場機能の強化を着実に進めるべきである。

3 本場・南部市場の統合

(1) 統合時期：南部市場の施設が更新時期(平成31年度～)を迎える10年後が目標。

(2) 統合場所：①「本場への統合」

この場合は、南部市場用地を物流センター等として活用する方法も検討すべきである。

②「南部市場への統合」

③本場・南部市場以外の候補地への「移転新設」

【参考】東京(大田 & 築地)市場の再整備計画

	大田市場	築地市場
業務開始	平成元年 神田・住原・蒲田市場の移転統合	昭和10年 関東大震災被災の日本橋魚市場等の移転
所在地	大田区東海3丁目(大井埠頭南端)	中央区築地5丁目(浜離宮隣接地)
敷地面積	402千㎡(水産部・花き部含む全敷地) *横浜：本場(106千㎡)【施設整備：昭和57～61年度】、南部(168千㎡)【施設整備：昭和48年度】	231千㎡(青果部含む全敷地)
再整備計画	◎外気遮断、温度管理できる低温配送センターの整備 ・敷地面積：16,500㎡ ・施設規模：3階建 ・延床面積：33,000㎡ ・機能：荷捌き、加工、配送等 ・稼働開始：平成23年度予定	◎江東区豊洲への新設移転 ・敷地面積：375千㎡ ・施設：卸売場、仲卸売場のほか、加工、配送などに対応し、かつ温度管理ができる施設 ・稼働開始：平成26年度予定

【参考】青果部・水産物部の取扱数量の推移

年 度	青 果		水 産		
	取扱数量 (千t)	対前年増 加率(%)	年 度	取扱数量 (千t)	対前年増 加率(%)
16	456	△2.3	16	137	△6.5
17	486	6.7	17	132	△3.8
18	506	3.9	18	120	△8.9
19	515	1.9	19	112	△6.8
20	505	△1.8	20	104	△6.5

【参考】本場・南部市場の比較(平成20年度)

	青 果		水 産	
	販売額/シェア(億円)			
	本場	南部	本場	南部
横浜市内	553	193	248	130
市 外	320	83	311	160
計	873	276	559	290
合 計	1,149		849	
卸売会社数	2	(注)2	2	(注)2
仲卸業者数	29	11	80	30
売買参加者数	672	378	17	12